

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の株式への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 海外株式オープン

第16期（決算日：2015年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外株式オープン」は、去る12月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 海外株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	12
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI KOKUSAI インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
12期(2011年12月15日)	5,309	0	0	△16.7	88,569	△15.9	97.9	—	—
13期(2012年12月17日)	6,658	0	0	25.4	112,252	26.7	98.5	—	0.2
14期(2013年12月16日)	9,738	0	0	46.3	164,485	46.5	97.9	—	—
15期(2014年12月15日)	11,799	0	0	21.2	200,774	22.1	96.6	—	1.9
16期(2015年12月15日)	12,033	0	0	2.0	198,414	△1.2	95.6	—	1.5

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他の財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2014年12月15日	11,799	—	200,774	—	96.6	—	1.9
12月末	12,492	5.9	211,589	5.4	95.1	—	1.8
2015年1月末	11,960	1.4	202,425	0.8	95.4	—	1.9
2月末	12,616	6.9	213,505	6.3	95.6	—	2.1
3月末	12,578	6.6	212,524	5.9	94.1	—	2.2
4月末	12,733	7.9	214,424	6.8	94.8	—	2.0
5月末	13,184	11.7	222,712	10.9	95.6	—	2.0
6月末	12,644	7.2	213,619	6.4	93.9	—	1.8
7月末	12,874	9.1	219,460	9.3	96.5	—	1.3
8月末	11,844	0.4	201,567	0.4	93.4	—	1.4
9月末	11,240	△ 4.7	187,465	△ 6.6	95.2	—	1.4
10月末	12,346	4.6	207,645	3.4	95.4	—	1.4
11月末	12,599	6.8	209,783	4.5	96.5	—	1.4
(期 末)							
2015年12月15日	12,033	2.0	198,414	△ 1.2	95.6	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

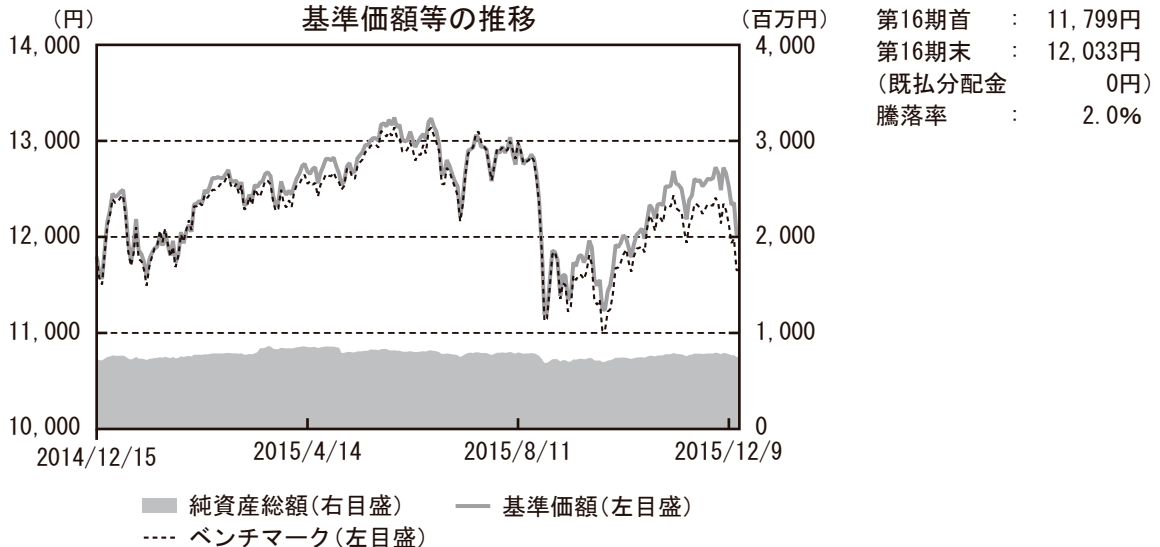
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2014/12/16～2015/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.2%）を3.2%上回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因	アメリカの景気回復や欧州、中国での金融緩和発表などにより株式市況が上昇する局面において基準価額は上昇しました。また、為替市況が期首に比べ、円安・米ドル高になったことも基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	欧州でのギリシャ支援策を巡る不透明感の台頭や中国経済の減速などから株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第16期：2014/12/16～2015/12/15)

## ◎海外株式市況

- ・期首から2015年5月中旬にかけては、原油価格の下落や欧州でのギリシャ支援を巡る不透明感台頭などから一時的に調整する局面があったものの、中国やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇しました。
- ・5月中旬以降は、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから株式市況は下落しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.1%の円安・米ドル高、9.8%の円高・ユーロ安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 海外株式オープン&gt;

- ・当ファンドは、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資し、組入比率を高水準（90%以上）に維持しました。

## &lt;三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド&gt;

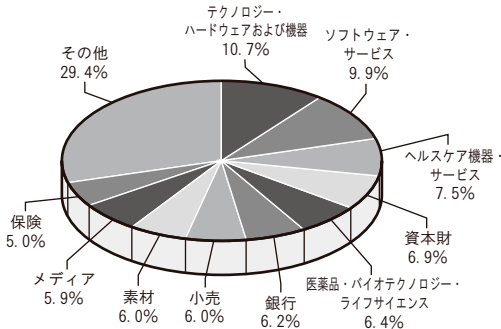
基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に企業買収などで業績拡大が期待できるオンライン旅行サービス銘柄やアメリカでの新薬上市から業績拡大が見込めるバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。

## (ご参考)

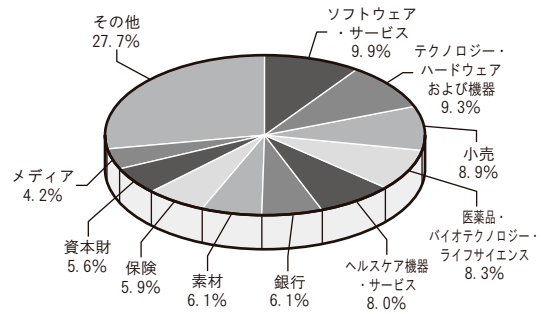
## 組入上位10業種

期首 (2014年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
 (注) REITを含めて表示しています。

期末 (2015年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
 (注) REITを含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

## &lt;三菱UFJ 海外株式オープン&gt;

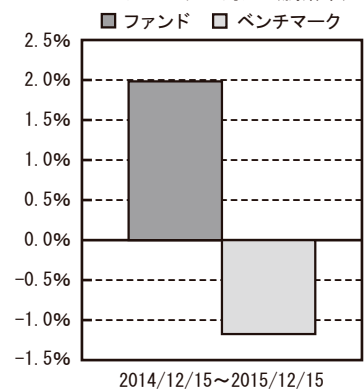
当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果がマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果がプラスに寄与したことからベンチマークを3.2%上回りました。

## &lt;三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド&gt;

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI KOKUSA I インデックス (円換算ベース)) の騰落率 (-1.2%) を4.9%上回りました。

- ・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを4.9%上回りました。通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカのオーバーウェイトや欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとしました。一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバー

基準価額 (ペーパーファンド) と  
ベンチマークの対比 (騰落率)



ウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、価格競争激化による業績悪化懸念から高級生鮮食品スーパーマーケット銘柄などの下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ VALERO ENERGY CORP (アメリカ/エネルギー) : 独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ WHOLE FOODS MARKET INC (アメリカ/食品・生活必需品小売り) : 自然食品販売を主体とした高級生鮮食品のスーパーマーケット運営会社。積極的な販売促進による来店者数増加施策や不採算店の閉店などの経営戦略を評価し、新規に買い付けましたが、競合他社との価格競争が想定以上に厳しく、さえない決算内容から株価は下落しました。当面、業績は低迷するとの判断から期中に全株売却しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期	
	2014年12月16日～2015年12月15日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,482	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 海外株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

### <三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げのペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。また、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待され、アメリカを中心とした企業業績の回復から堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から米ドルは、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分、銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 94 )	( 0.756 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 94 )	( 0.756 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13 )	( 0.108 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.273	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	( 33 )	( 0.270 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.003 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.049 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	11	0.085	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 10 )	( 0.079 )	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.003 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	252	2.027	
期中の平均基準価額は、12,425円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千口 83,476	千円 133,167	千口 87,045	千円 141,622

## ○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,181,878千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,006,968千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 海外株式オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	5,438	130	2.4	9,742	908	9.3
投資信託証券	25	—	—	129	5	3.9
為替直物取引	713	501	70.3	5,310	3,013	56.7

平均保有割合 9.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	481,582	478,013	747,421

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	747,421	98.9
コール・ローン等、その他	8,124	1.1
投資信託財産総額	755,545	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,104,056千円)の投資信託財産総額(6,321,861千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 ユーロ=133.34 円	1 イギリスポンド=183.62 円
1 スイスフラン=123.06 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 デンマーククローネ=17.87 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 香港ドル=15.63 円	1 シンガポールドル=86.06 円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	755,545,987
コール・ローン等	7,990,505
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	747,421,181
未収入金	134,289
未収利息	12
(B) 負債	6,334,508
未払解約金	108,131
未払信託報酬	6,213,597
その他未払費用	12,780
(C) 純資産総額(A-B)	749,211,479
元本	622,640,964
次期繰越損益金	126,570,515
(D) 受益権総口数	622,640,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,033円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 616,928,182円  
 期中追加設定元本額 148,497,822円  
 期中一部解約元本額 142,785,040円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2033円です。

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,206
受取利息	3,206
(B) 有価証券売買損益	18,747,418
売買益	30,485,087
売買損	△ 11,737,669
(C) 信託報酬等	△ 12,676,209
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,074,415
(E) 前期繰越損益金	179,209,679
(F) 追加信託差損益金	△ 58,713,579
(配当等相当額)	( 155,797,623)
(売買損益相当額)	(△214,511,202)
(G) 計(D+E+F)	126,570,515
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	126,570,515
追加信託差損益金	△ 58,713,579
(配当等相当額)	( 156,102,284)
(売買損益相当額)	(△214,815,863)
分配準備積立金	185,284,094

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2014年12月16日～ 2015年12月15日
費用控除後の配当等収益額	5,045,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,028,464円
収益調整金額	156,102,284円
分配準備積立金額	179,209,679円
当ファンドの分配対象収益額	341,386,378円
1万口当たり収益分配対象額	5,482円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJ 国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)  
 ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

〔計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日〕

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	1.5	6,256

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2014年12月15日	15,080	—	200,774	—	96.9	—	1.9
12月末	15,978	6.0	211,589	5.4	95.3	—	1.8
2015年1月末	15,316	1.6	202,425	0.8	95.6	—	1.9
2月末	16,179	7.3	213,505	6.3	95.8	—	2.1
3月末	16,155	7.1	212,524	5.9	94.3	—	2.2
4月末	16,376	8.6	214,424	6.8	95.0	—	2.0
5月末	16,981	12.6	222,712	10.9	95.8	—	2.0
6月末	16,307	8.1	213,619	6.4	94.2	—	1.8
7月末	16,630	10.3	219,460	9.3	96.7	—	1.3
8月末	15,317	1.6	201,567	0.4	93.6	—	1.4
9月末	14,553	△3.5	187,465	△6.6	95.4	—	1.4
10月末	16,009	6.2	207,645	3.4	95.6	—	1.4
11月末	16,362	8.5	209,783	4.5	96.8	—	1.4
(期末) 2015年12月15日	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

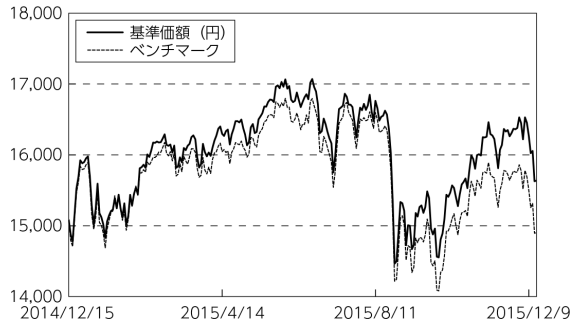
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.2%）を4.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外株式市況

- ・期首から2015年5月中旬にかけては、原油価格の下落や欧州でのギリシャ支援を巡る不透明感台頭などから一時的に調整する局面があったものの、中国やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇しました。
- ・5月中旬以降は、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから株式市況は下落しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.1%の円安・米ドル高、9.8%の円高・ユーロ安となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に企業買収などで業績拡大が期待できるオンライン旅行サービス銘柄やアメリカでの新薬上市から業績拡大が見込めるバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。



●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-1.2%）を4.9%上回りました。

・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを4.9%上回りました。通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカのオーバーウェイトや欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとしました。一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、価格競争激化による業績悪化懸念から高級生鮮食品スーパーマーケット銘柄などの下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

・VALERO ENERGY CORP（アメリカ／エネルギー）：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

#### （マイナス要因）

・WHOLE FOODS MARKET INC（アメリカ／食品・生活必需品小売り）：自然食品販売を主体とした高級生鮮食品のスーパーマーケット運営会社。積極的な販売促進による来店者数増加施策や不採

算店の閉店などの経営戦略を評価し、新規に買付けましたが、競合他社との価格競争が想定以上に厳しく、さえない決算内容から株価は下落しました。当面、業績は低迷するとの判断から期中に全株売却しました。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げのペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。また、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待され、アメリカを中心とした企業業績の回復から堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から米ドルは、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分、銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	43	0.271	
(投資信託証券)	(43)	(0.267)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.051	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.051)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.076	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.076)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	63	0.398	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	6	605
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	1	240
	小計	—	—	7	845
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	230	291	230	291
	小計	230	291	230	291

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		15,181,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		8,006,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 5,438	百万円 130	% 2.4	百万円 9,742	百万円 908	% 9.3
投資信託証券	25	—	—	129	5	3.9
為替直物取引	713	501	70.3	5,310	3,013	56.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		22,725千円
うち利害関係人への支払額 (B)		1,359千円
(B) / (A)		6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	30	—	—	—	—	各種金融
AES CORP	465	—	—	—	—	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE	98	35	500	60,640	—	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	124	86	390	47,357	—	電気通信サービス
ACE LTD	55	72	821	99,535	—	保険
COACH INC	—	200	621	75,337	—	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC	123	83	718	87,006	—	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	306	224	1,148	139,200	—	素材
EMERSON ELECTRIC CO	47	—	—	—	—	資本財
EMC CORP/MA	98	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	48	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENUINE PARTS CO	104	—	—	—	—	小売
HP INC	409	287	348	42,283	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP	—	158	738	89,513	—	小売
ELI LILLY & CO	94	68	575	69,766	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	61	730	88,452	—	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	188	124	938	113,655	—	小売
MEDTRONIC PLC	49	91	697	84,510	—	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	182	128	703	85,250	—	保険
MCKESSON CORP	87	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	158	70	518	62,837	—	メディア
PFIZER INC	—	204	656	79,538	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON COMPANY	158	49	618	74,994	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	—	56	392	47,508	—	エネルギー
SEALED AIR CORP	497	—	—	—	—	素材
VALERO ENERGY CORP	356	65	439	53,198	—	エネルギー
WELLS FARGO & CO	173	180	957	116,022	—	銀行
XEROX CORP	1,157	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	175	142	489	59,304	—	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC	—	45	711	86,204	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	355	215	1,185	143,636	—	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	437	—	—	—	—	小売
WYNN RESORTS LTD	67	—	—	—	—	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	169	130	745	90,362	—	メディア
GILEAD SCIENCES INC	—	40	401	48,701	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	35	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	182	73	622	75,392	—	ソフトウェア・サービス
HOLOGIC INC	639	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	67	255	30,896	—	半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC	68	—	—	—	—	各種金融
VERISIGN INC	—	62	550	66,750	—	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	—	76	804	97,422	—	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	139	93	895	108,520	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	200	124	1,064	128,934	—	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	1,485	604	654	79,254	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
APPLE INC	265	206	2,317	280,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NABORS INDUSTRIES LTD	600	—	—	—	エネルギー	
EXPEDIA INC	—	99	1,230	149,095	小売	
VIACOM INC-CLASS B	170	73	297	36,033	メディア	
CBRE GROUP INC - A	395	275	953	115,583	不動産	
ARROW ELECTRONICS INC	101	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TE CONNECTIVITY LTD	48	67	419	50,873	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	99	45	236	28,651	各種金融	
VMWARE INC-CLASS A	—	91	520	63,121	ソフトウェア・サービス	
GAMESTOP CORP-CLASS A	—	169	511	61,980	小売	
TERADATA CORP	353	269	723	87,607	ソフトウェア・サービス	
MOLSON COORS BREWING CO -B	106	117	1,075	130,289	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	89	684	82,890	ソフトウェア・サービス	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	30	—	—	—	メディア	
EATON VANCE CORP	351	132	412	49,962	各種金融	
DELTA AIR LINES INC	—	130	652	79,037	運輸	
VERISK ANALYTICS INC	188	131	997	120,833	商業・専門サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	148	202	1,731	209,793	素材	
MARATHON PETROLEUM CORP	—	144	691	83,728	エネルギー	
HERBALIFE LTD	405	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ABBVIE INC	228	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AGL RESOURCES INC	174	—	—	—	公益事業	
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	109	368	44,677	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	12,624	6,260	34,721	4,206,890	
	銘柄数<比率>	52	48	—	<67.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	118	94	681	60,134	銀行	
CI FINANCIAL CORP	89	115	345	30,483	各種金融	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	455	60	373	32,995	食品・生活必需品小売り	
OPEN TEXT CORP	—	58	371	32,776	ソフトウェア・サービス	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	306	—	—	—	エネルギー	
VERMILION ENERGY INC	205	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	1,173	327	1,771	156,391	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	217	282	37,615	半導体・半導体製造装置	
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	181	—	—	—	メディア	
HOCHTIEF AG	102	38	305	40,687	資本財	
GEA GROUP AG	—	67	241	32,161	資本財	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	175	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	458	322	828	110,464	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS	—	67	336	44,919	銀行	
TECHNIP SA	64	—	—	—	エネルギー	
LAGARDERE SCA	274	—	—	—	メディア	
THALES SA	86	49	329	43,925	資本財	
ENGIE	229	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	653	116	666	88,844	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	—	58	355	47,407	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER NV-CVA	161	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	161	58	355	47,407
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
(ユーロ…スペイン)					
ENDESA SA	—	215	402	53,652	公益事業
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	—	417	222	29,719	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	—	632	625	83,372
	銘柄数<比率>	—	2	—	<1.3%>
(ユーロ…ベルギー)					
AGEAS	—	84	334	44,567	保険
KBC GROEP NV	—	98	526	70,158	銀行
BPOST SA	—	176	389	51,887	運輸
小計	株数・金額	—	358	1,249	166,612
	銘柄数<比率>	—	3	—	<2.7%>
(ユーロ…フィンランド)					
KONE OYJ-B	169	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	169	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>
ユーロ計	株数・金額	1,441	1,486	3,725	496,701
	銘柄数<比率>	9	11	—	<7.9%>
(イギリス)					
LLOYDS BANKING GROUP PLC	7,753	—	—	—	銀行
NEXT PLC	73	46	336	61,870	小売
SAGE GROUP PLC/THE	1,215	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	133	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BT GROUP PLC	1,467	830	379	69,626	電気通信サービス
GKN PLC	—	708	198	36,452	自動車・自動車部品
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	1,224	663	343	63,000	小売
ITV PLC	—	1,326	346	63,645	メディア
SHIRE PLC	126	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EASYJET PLC	313	—	—	—	運輸
BRITVIC PLC	—	276	188	34,689	食品・飲料・タバコ
ASHTREAD GROUP PLC	—	173	186	34,212	資本財
PLAYTECH PLC	—	292	227	41,767	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	12,306	4,314	2,207	405,265
	銘柄数<比率>	8	8	—	<6.5%>
(スイス)					
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	—	44	305	37,631	耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	46	27	709	87,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	29	—	—	—	保険
GEBERIT AG-REG	17	—	—	—	資本財
SWISS RE AG	100	67	633	77,956	保険
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	12	—	—	—	素材
UBS GROUP AG-REG	—	207	370	45,571	各種金融
小計	株数・金額	204	345	2,018	248,412
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.0%>
(スウェーデン)					
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	615	—	—	—	銀行
SWEDISH MATCH AB	235	176	5,086	72,735	食品・飲料・タバコ
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	—	121	2,952	42,219	各種金融
小計	株数・金額	850	297	8,038	114,954
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	237	144	5,421	96,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DANSKE BANK A/S	290	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	527	144	5,421	96,883	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.5%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	—	54	89	7,873	素材	
CSL LTD	—	45	454	39,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RIO TINTO LTD	60	—	—	—	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	69	76	590	51,895	銀行	
TELSTRA CORP LTD	600	114	58	5,176	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	—	115	146	12,908	素材	
COMPUTERSHARE LTD	354	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	79	47	371	32,599	各種金融	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	911	—	—	—	保険	
小計	株数・金額	2,074	452	1,711	150,359	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<2.4%>	
(香港)			千香港ドル			
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	820	—	—	—	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	135	401	6,277	耐久消費財・アパレル	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,050	490	1,217	19,031	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	43	629	9,846	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	1,680	861	13,470	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	170	366	5,726	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD	256	—	—	—	消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	2,530	560	528	8,253	資本財	
AIA GROUP LTD	—	502	2,301	35,975	保険	
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	5,600	—	—	—	不動産	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	17,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	440	360	5,639	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	27,656	4,020	6,667	104,220	
	銘柄数<比率>	6	8	—	<1.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	220	128	208	17,977	銀行	
M1 LTD	660	—	—	—	電気通信サービス	
EZION HOLDINGS LTD	1,830	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	2,710	128	208	17,977	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.3%>	
合計	株数・金額	61,567	17,773	—	5,998,058	
	銘柄数<比率>	98	93	—	<95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	9	3	338	41,017	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	2	427	51,823	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	13	766	92,841	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 1.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,998,058	% 94.9
投資証券	92,841	1.5
コール・ローン等、その他	230,962	3.6
投資信託財産総額	6,321,861	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,104,056千円) の投資信託財産総額 (6,321,861千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 ユーロ=133.34 円	1 イギリスポンド=183.62 円
1 スイスフラン=123.06 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 デンマーククローネ=17.87 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 香港ドル=15.63 円	1 シンガポールドル=86.06 円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,390,734,034
コール・ローン等	190,027,811
株式(評価額)	5,998,058,449
投資証券(評価額)	92,841,879
未収入金	102,693,843
未収配当金	7,111,763
未収利息	289
(B) 負債	134,509,172
未払金	102,238,491
未払解約金	32,270,681
(C) 純資産総額(A-B)	6,256,224,862
元本	4,001,233,684
次期繰越損益金	2,254,991,178
(D) 受益権総口数	4,001,233,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,636円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,822,452,325円  
 期中追加設定元本額 694,335,778円  
 期中一部解約元本額 3,515,554,419円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5636円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 25	51,718,991円
三菱UFJ ライフプラン 50	207,969,323円
三菱UFJ ライフプラン 75	209,109,742円
三菱UFJ 海外株式オープン	478,013,035円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	72,057,615円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	78,998,342円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	998,939,418円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	366,742,810円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	508,223,050円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	1,029,461,358円
合計	4,001,233,684円

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,706,731
受取配当金	155,465,704
受取利息	146,687
その他収益金	10,094,340
(B) 有価証券売買損益	363,437,978
売買益	1,354,567,474
売買損	△ 991,129,496
(C) 保管費用等	△ 6,413,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	522,731,285
(E) 前期繰越損益金	3,465,969,229
(F) 追加信託差損益金	399,321,741
(G) 解約差損益金	△2,133,031,077
(H) 計(D+E+F+G)	2,254,991,178
次期繰越損益金(H)	2,254,991,178

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)